今月号でご案内している
セミナー＆動画一覧

各セミナー・動画商品は，SJS トップページ（https://www.horei.co.jp/sjs/），メール，FAX にて申し込むことができます。
メール，FAX で申し込む場合は，件名を「セミナー申込」とした上で，①～⑩の事項を下記までお送りください。

①社名（事務所名），②郵便番号・住所，③電話番号，④FAX番号，⑤氏名，⑥メールアドレス，⑦会員区分，⑧個人情報の取扱い（本誌 116 ページ参照）について「同意する」または「同意しない」，⑨SJS プレミアム会員特典の利用の有無，⑩購入希望商品

✉seminar@horei.co.jp　FAX 03-6858-6968

SJS トップページから申し込む場合は下記バナーをクリックし，各ウェブセミナー等の申込ページにアクセスしてください。
（詳細は「ウェブセミナー＆動画のお申込みからご視聴までの流れ」をご覧ください）

最新ウェブセミナー ビジネスガイド最新号で ／ ＆動画商品 ご案内している各商品の ／ 研究会（ゼミ） お申込みはこちらから ／ ゼミ動画&レジュメ スムーズでおススメです

（税込）

番号	商品名		価格 一般	価格 雑誌定期購読	価格 SJS（社労士，税理士）
New!! 1	社労士情報サイト（SJS）会員は無料！ 150名様限定 **成長戦略を踏まえた労働法の改正動向**（448） 【日時】2026年6月23日（火）13：30～16：00 【講師】早稲田大学法学学術院教授　水町 勇一郎 氏	—	3,300 円	2,200 円（448-A）	無料（448-B）
New!! 2	給与計算担当者が知っておきたい 最新 **フリンジベネフィット課税の実務**（447） 【内容】セミナー動画（約3時間）＋レジュメ 【講師】税理士・社会保険労務士　安田　大 氏	—	15,400 円	13,200 円（447-A）	11,000 円（447-B）
New!! 3	**“令和８年度 業務改善助成金”の解説と活用・提案のポイント**（446） 【内容】セミナー動画（約１時間）＋レジュメ 【講師】社会保険労務士　伊藤 泰人 氏	—	12,100 円	11,000 円（446-A）	9,900 円（446-B）
New!! 4	出版記念セミナー 改正風営法に対応！ **飲食系風俗営業許可申請実務のポイント**（449） 【日時】2026年7月2日（木）14：00～16：00 【講師】行政書士　中村 麻美 氏	書籍代含まず	11,000 円	9,900 円（449-2-A）	8,800 円（449-2-B）
		書籍代込み	13,750 円	12,650 円（449-1-A）	11,550 円（449-1-B）
5	書式＆ツール付き **カスハラ，就活等セクハラ対策（＋自爆営業，SOGI ハラ対策）の具体的な対応実務**（444） 【内容】セミナー動画（約２時間）＋レジュメ・資料 【講師】弁護士　木下 達彦 氏（隼あすか法律事務所）	—	13,200 円	12,100 円（444-A）	9,900 円（444-B）

（税込）

番号	商　品　名		価格 一般	価格 雑誌定期購読	価格 SJS（社労士，税理士）
6	**令和7年分介護職処遇改善加算実績報告の実務**（445） 【内容】セミナー動画（約2時間）＋レジュメ・資料 【講師】小山 光男 氏（行政書士法人合同経営）	—	**13,200 円**（445-1）		
7	**すぐに使えるツール付き！明日からできる社労士事務所の「脱属人化」実践セミナー**（443） 【内容】セミナー動画（約 1.5 時間）＋書籍＋レジュメ 【講師】社会保険労務士法人 TEN Colors 代表社員　古川　天 氏	書籍代含まず	**9,900 円**	**7,700 円**（443-2-A）	**5,500 円**（443-2-B）
		書籍代込み	**11,880 円**	**9,680 円**（443-1-A）	**7,480 円**（443-1-B）
8	**令和８年度の“使える”助成金活用・提案のポイント**（442） 【内容】セミナー動画（約 1.5 時間）＋レジュメ 【講師】社会保険労務士　伊藤 泰人 氏	—	**13,200 円**	**12,100 円**（442-A）	**11,000 円**（442-B）
9	**公定価格の人件費改定に伴う保育士等の処遇改善対応セミナー**（436） 【内容】セミナー動画（約２時間）＋レジュメ 【講師】特定社会保険労務士　菊地 加奈子 氏	—	**15,400 円**	**13,200 円**（436-A）	**11,000 円**（436-B）
10	**労働裁判例の読み方＆令和７年「重要労働裁判例」徹底解説講座**（437） 【内容】セミナー動画（約 2.5 時間）＋レジュメ＋ビジネスガイド４月号の該当記事 【講師】千葉大学大学院社会科学研究院教授 皆川 宏之 氏	—	**15,400 円**	**13,200 円**（437-A）	**11,000 円**（437-B）
11	**人手不足を背景とした成果主義賃金への移行 ～人手不足の時代の労務管理について一緒に悩み，一緒に考える実務研究会【岡崎ゼミ】特別企画**（431） 【内容】セミナー動画（約２時間×２）＋レジュメ 【講師】弁護士　岡崎 教行 氏（寺前総合法律事務所）	—	**26,400 円**	**24,200 円**（431-A）	**22,000 円**（431-B）
12	**「医療・介護等支援パッケージ」，診療報酬改定を活用した医療機関等の賃上げ対応の実務**（434） 【内容】セミナー動画（約 1.5 時間）＋レジュメ 【講師】社会保険労務士　清水 美穂 氏	—	**9,900 円**	**8,800 円**（434-A）	**7,700 円**（434-B）
13	発売記念セミナー **「派遣業のための就業規則」セミナー**（428） 【内容】セミナー動画（約２時間）＋「D シリーズ 派遣業のための就業規則」 【講師】特定社会保険労務士　出口 裕美 氏	—	**22,000 円**	**19,250 円**（428-A）	**15,400 円**（428-B）

表中の（　）書きはFAXおよびEメールにてお申込みの場合の申込コードです。ホームページからお申込みいただく場合は関係ありません。

※消費税額は小計（送料を含む）に対し，税率をかけた金額になります。

※ご視聴可能期間は配信開始から原則２年間とし，２年経過後は配信を終了する場合があります。

※弊社主催セミナーおよび実務研究会において，講義内容の動画撮影，写真撮影，録音，文字起こし，画面キャプチャ等による記録，レジュメ・資料等の無断転載等を行うことは，固くお断りいたします。これらの行為が判明した場合，著作権侵害等により損害賠償請求をさせていただく可能性がございますので，あらかじめご了承ください。

社労士情報サイト（SJS）会員※無料！　150名様限定

リアルセミナー開催

成長戦略を踏まえた労働法の改正動向

※日本法令が運営する，社会保険労務士向け会員専用Webサービス（https://horei.co.jp/sjs/）

SJS　一般・雑誌

講義内容

政府の日本成長戦略会議では，今夏の成長戦略の策定に向け17の戦略分野と分野横断的課題に関する検討が行われてきました。分野横断的課題の１つである「労働市場改革」については，「人手不足など労働供給制約下にある中，労働生産性の向上や雇用者の希望に応じた形での労働移動の円滑化を図るとともに，心身の健康の維持を前提に，労働供給量を確保することが必要」として，次の３つの柱で取り組むとの方向性が示されていました。

1　処遇向上に向けた労働生産性向上やリ・スキリング支援
2　円滑な労働移動の促進
3　多様な人材の労働参加の促進

本セミナーでは，早稲田大学法学学術院教授 水町勇一郎氏を講師に迎え，成長戦略に盛り込まれたこれらの内容を踏まえ，最新の政策動向と今後の法改正の見通し，企業が早期に検討すべき実務対応について，丁寧に解説いただきます。質疑応答にてなるべく多くのご質問に直接お答えするため，リアルセミナーとして開催しますので，ぜひ会場へお越しください。

主な内容（案）

1　成長戦略で閣議決定された内容
2　法改正の動向
3　今後の実務課題　など
4　質疑応答

⚠ご注意ください！

⚠オンライン開催はいたしませんので，ぜひ会場へお越しください。
⚠お申込は，先着順となります。定員（150 名）に達した場合，申込締切前でも受付を終了いたしますので，早めにお申し込みください。

●開催日時：2026年6月23日（火）13：30～16：00（2.5H）
●開催場所：TKPガーデンシティ PREMIUM 秋葉原　ホール3B
（東京都千代田区外神田１丁目7-5　フロントプレイス秋葉原３階）
●テキスト：オリジナルレジュメ
●講　　師：早稲田大学法学学術院教授　水町 勇一郎 氏
●価　　格（税込）：

一　般	雑誌定期購読	SJS
3,300円	2,200円	無　料

●申込締切：2026年6月16日（火）正午

水町 勇一郎（みずまち ゆういちろう）

佐賀県生まれ。東京大学法学部卒業。ニューヨーク大学ロースクール客員研究員，パリ・ナンテール大学客員教授，東京大学社会科学研究所教授等を経て，2024年４月から早稲田大学法学学術院教授。働き方改革実現会議議員，規制改革推進会議委員，東京都労働委員会公益委員（会長代理）を歴任。著書として，『詳解 労働法〔第４版〕』（東京大学出版会・2025 年９月），『最旬労働法教室』（日本法令・2025年６月），『「働くこと」大全』（KADOKAWA・2025年３月），『労働法〔第10版〕』（有斐閣・2024），『労働法入門〔新版〕』（岩波書店・2019）など多数。

動画配信

令和８年度税制改正〔食事支給，マイカー通勤手当〕で注目度上昇中！

給与計算担当者が知っておきたい 最新 フリンジベネフィット課税の実務

QRコードをクリックすると申込ページが開きます→

申込ページ

講義内容

※2026年6月に収録する講義を動画配信商品として販売いたします。

フリンジベネフィットとは，会社が役員や従業員に対して給与以外に提供する経済的利益をいい，会社が経費を負担する福利厚生や現物給与などが該当します。

所得税法第36条は，「その年分の各種所得の金額の計算上収入金額とすべき金額又は総収入金額に算入すべき金額は，別段の定めがあるものを除き，その年において収入すべき金額（金銭以外の物又は権利その他経済的な利益をもつて収入する場合には，その金銭以外の物又は権利その他経済的な利益の価額）とする」と規定しており，金銭以外の経済的利益も課税対象とすることとしており，課税対象となる場合は，源泉徴収も必要となります。

しかしながら，少額不追求等の観点から，一定のフリンジベネフィットについては，課税対象外とされています。

問題となるのは，金額等の判断基準が明確化されているものばかりではない点です。そのため，税務調査で指摘されて，課税漏れとして加算税・延滞税の税務リスクが生じることがあります。

このセミナーでは，税務リスク対策として，通達等の規定や裁判例・裁決事例によって課税対象外となるか否かの検討材料を提示していきます。

カリキュラム（予定）

Ⅰ　フリンジベネフィットの問題点

Ⅱ　個別のフリンジベネフィットの検討

1．通勤手当　2．出張旅費　3．制服・事務服・作業服等　4．学資金　5．結婚祝金品等　6．永年勤続記念品等　7．創業記念品等　8．商品等の値引販売　9．人間ドック　10．カフェテリアプラン　11．レクリエーション　12.社員旅行　13．社宅　14．食事　15．宿日直料　16．無利息貸付等　17．研修・講習費用

Ⅲ　源泉徴収に係る附帯税

1．不納付加算税　2．重加算税　3．延滞税

＊内容は変更となることがあります。

●セット内容：セミナー動画（約３時間）＋オリジナルレジュメ

※レジュメは視聴サイトにてダウンロードすることができます。

※配信開始日は６月下旬の予定です。

●講　　師：税理士・社会保険労務士　安田 大 氏

●価　　格：（税込）

一　般	雑誌定期購読	SJS 会員
15,400 円	13,200 円	11,000 円

安田　大（やすだ　だい）

東京都出身，慶應義塾大学経済学部卒業。1993 年，税理士・社会保険労務士登録し，独立開業。現在，あすか会計事務所代表，㈲シアトリカル代表取締役，元青山学院大学大学院非常勤講師。事務所経営の傍ら，書籍・雑誌の執筆や実務セミナー講師，社会福祉法人や公益財団法人の監事を務める。著書に『Ｑ＆Ａ人事・労務専門家のための税務知識』（中央経済社），『入門の入門，図解でわかる減価償却のしくみ』，『小さな会社の総務・経理の仕事ができる本』，『人気講師が教える税理士最短最速合格法』，『税金のキモが２時間でわかる本』（日本実業出版社），『給与計算のしくみと流れがわかる本』，『給与計算実況中継』，『速攻！年末調整』（日本法令）などがある。

動画配信

“令和８年度 業務改善助成金”の解説と活用・提案のポイント

QRコードをクリックすると申込ページが開きます→

申込ページ

講義内容

※2026年６月上旬に収録する講義を動画配信商品として販売いたします。

業務改善助成金は，生産性向上のための設備投資等を行い，事業場内最低賃金の引上げを行った企業に助成されます。今年は９月１日からの申請受付となり，申請期限は「地域別最低賃金の発効日前日」または「11月末」の早い方と限定されます。そのため，申請前の準備をしておくことが重要となります。

本セミナーでは，業務改善助成金について詳細に解説するとともに，活用法や提案のポイントもお伝えいただきます。講師の伊藤泰人氏は，助成金ビジネスで業界 No.1の実績を持ち，独自の営業スタイルで顧客を増やし，事務所を拡大してきました。是非セミナーに参加し，助成金を最大限に活用してください！

カリキュラム（予定）

１　“令和８年度 業務改善助成金”の内容
- 昨年との変更点
- 対象，助成金額
- 申請スケジュール
- 導入事例　など

２　申請のポイントや注意点

３　提案のポイント
- 提案する企業
- 提案のシナリオ

●セット内容：セミナー動画（約１時間）＋オリジナルレジュメ

※レジュメは視聴サイトにてダウンロードすることができます。

●講　　師：社会保険労務士　伊藤 泰人 氏

●価　　格（税込）：

一　般	雑誌定期購読	SJS 会員
12,100 円	11,000 円	9,900 円

伊藤 泰人（いとう やすと）

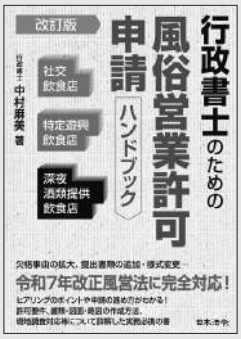
社会保険労務士法人アンブレラ 代表社員。2010年４月に社労士事務所を開業。
前職の損保営業を社労士業界に持ち込む手法で，売上は開業１年後に1,000万円，５年後に１億円超を達成。現在，毎年1,000 社を超える企業の助成金申請代行を行う都内トップクラスの社労士法人。社労士向けに「助成金ビジネス講座」を開講，第１期から第22期までの受講者は500人を超える人気講座の講師。

ウェブ
セミナー
開　催

改正風営法に対応！
飲食系風俗営業許可
申請実務のポイント

書籍込み　書籍含まず

講義内容



バーやコンカフェ，キャバクラ，ホストクラブ，深夜に酒類を提供する飲食店を始めるためには，風俗営業の許可や届出が必要です。これらの営業許可申請には，店舗の平面図・周囲の略図の作成や実査があり，新人行政書士や初めて申請するにはハードルが高いといわれています。しかし，経験を積んで段取りがわかれば業務拡大につながります。また，令和７年の風営法改正では，不適格事業者への規制強化として，欠格事由の拡大や接待飲食店の遵守事項・禁止行為が追加され，実務を行う際に内容を押さえておく必要があります。

本セミナーでは，風俗営業許可申請の進め方や注意すべき点，法改正の内容等を解説していただきます。また，略図・図面の作成方法についてカラー図面をもとにお話しいただきます。なお，深夜酒類提供飲食店営業営業開始届出は，許可ではなく届出ですが，図面等作成の考え方は許可申請と共通します。本セミナーで許可申請の基礎を学んでいただくと，深夜営業の届出にも応用が利きます。

カリキュラム（予定）

1　風俗営業許可申請の基本知識
…風俗営業の種類と特徴，欠格事由，許可要件，風営法等改正内容など

2　風俗営業許可申請の流れ
…全体スケジュール，打合せのポイントなど

3　申請実務のポイント
…書類の収集，申請書の作成，図面・略図の作成，実査（構造検査），許可後の手続きなど

●ライブ配信：2026年7月2日（木）　14：00～16：00（2H）
※収録したものはライブ配信から１週間程度で見逃し配信開始予定です。
上記日時で受講した方はこちらの視聴も可能です。

●テキスト：オリジナルレジュメ＋『改訂版　行政書士のための風俗営業許可申請ハンドブック』（日本法令より好評発売中）

●講　　師：行政書士　中村 麻美 氏

●価　　格：（税込）

	一　般	雑誌定期購読	SJS
書籍代含まず	11,000円	9,900円	8,800円
書籍代込み	13,750円	12,650円	11,550円

中村 麻美（なかむら あさみ）
平成22年行政書士登録。東京都行政書士会所属。特定行政書士。
歌舞伎町を管轄する新宿警察署から至近距離に事務所をかまえ，フットワーク軽く依頼に応える。
著者として「行政書士の実務 飲食・風俗営業許可申請業務」(法学書院),「いっきにわかる! 相続・贈与 令和７年度 改正対応版」(宝島社) などがある。

動画配信

書式＆ツール付き

カスハラ，就活等セクハラ対策（＋自爆営業，SOGIハラ対策）の具体的な対応実務

ＱＲコードをクリックすると申込ページが開きます→

申込ページ

講義内容

※2026年5月13日に収録した講義を動画配信商品として販売いたします。

令和７年に改正された労働施策総合推進法，男女雇用機会均等法に関連して，本年10月１日から施行されるカスハラ対策と就活等セクハラ防止措置の義務化について，従来のセクハラ・パワハラ対応との違いや，クレーマー対応との違いを確認しつつ，企業として具体的にどのような措置をとるべきか，実務で活用できる書式やツールなどを挙げながら解説します。また，パワハラ指針にも盛り込まれた，近時問題になっている自爆営業や，センシティブな対応が求められるSOGIハラ対策についても取り上げます。

カリキュラム（予定）

第１　カスハラ対策
　１　カスハラ指針の解説
　２　具体的な対応策
第２　就活等セクハラ対策
　１　就活等セクハラ指針の解説
　２　具体的な対応策
第３　自爆営業対策
第４　SOGI ハラ対策

（紹介する書式＆ツール）

・カスハラ対応マニュアル
・カスハラ相談窓口チェックシート
・カスハラ加害者への警告文
・カスハラ方針等の周知文
・取引先へのカスハラ調査・改善依頼書
・カスハラ対策　規定例
・就活等セクハラ対応マニュアル
・就活等セクハラ相談窓口チェックシート
・就活等セクハラ方針の周知文
・求職者への周知文
・就活等セクハラ　規定例
・自爆営業禁止の周知文
・SOGI ハラ禁止の周知文

●セット内容：セミナー動画（約２時間）＋レジュメ・資料（書式・ツール）
※レジュメ・資料は視聴サイトにてダウンロードできます。

●講　　師：弁護士　木下 達彦 氏（隼あすか法律事務所）

●価　　格：（税込）

一　般	雑誌定期購読	SJS 会員
13,200 円	12,100 円	9,900 円

木下 達彦（きのした たつひこ）

弁護士。隼あすか法律事務所パートナー。東京大学法学部卒業。経営法曹会議会員。2014年経団連労働法フォーラム島根大会にて「女性社員等の活用をめぐる法的留意点」を発表。本誌において,「指針を踏まえたカスハラ対策　事前の体制構築とトラブル発生時の対応～実務文例＆相談チェックシート」(2026年５月号）など多数の執筆をしている。

動画配信

令和７年分介護処遇改善加算 実績報告の実務

ＱＲコードをクリックすると申込ページが開きます↓

※本動画は,「令和８年度 介護事業所経営コンサルティング研究会【介護ゼミ】」第３回目（６月20日開催）の講義を，セミナー動画商品として販売するものです。本ゼミの詳細は，ゼミの案内ページをご覧ください。

申込ページ

講義内容

令和７年度分の介護職員等処遇改善加算等に係る実績報告は，令和８年７月31日（金）までに提出することとされています。

また，令和７年度補正予算によりいわゆる賃上げ補助金が実施されたため，事業所によっては同時期に賃上げ補助金の分の実績報告書を作成する事業所もあります。

様式の簡素化が進められているものの，実務上は慎重さと正確さが求められるため，社会保険労務士による適切な指導を必要としている事業所が多くあります。

本動画では，これらの情報を踏まえて実績報告書の作成から提出までを流れに沿って解説します。

カリキュラム（予定）

- 実績報告は令和７年度の計画の振返り
- 介護報酬について
- 処遇改善に係る加算のポイント
- 別紙様式３の作成方法

●セット内容：セミナー動画（約２時間）＋オリジナルレジュメ・資料
●講　　師：（行政書士法人合同経営）
小山 光男 氏
●価　　格：13,200円（税込）
※社労士情報サイトプレミアム会員の方は，無料受講特典をご利用いただけます（１回分）。

小山 光男（こやま みつお）
行政書士法人合同経営
合同経営グループの一員として，社会保険労務士や税理士と連携し，企業の皆さまに向けた専門的なワンストップサービスの提供に従事。
中でも「処遇改善加算」に関しては，自社開発した『処遇改善加算管理システム まにしす』の企画・開発を担当しており，制度に関する深い知見と豊富な実務経験を活かして，全国の介護事業所等からの相談に多数対応している。

動画配信

すぐに使えるツール付き！

明日からできる社労士事務所の「脱属人化」実践セミナー

ＱＲコードをクリックすると申込ページが開きます→

書籍込み　書籍含まず

講義内容

※2026年4月20日に収録した講義を動画配信商品として販売いたします。

社労士事務所では，顧問先ごとのやり方に応じて数多くの個人情報を扱いながら諸手続きや給与計算といった業務を行う特性上，「担当制」が敷かれることが多くあります。

「担当制」はベテラン職員の活躍により顧客と安定的な関係を維持しやすい一方，職員の休みや退職に際してトラブル発生の可能性が高くなる，やり方を知っている人の指示がなければ業務を進められない，誰がどんな仕事をやっているのか見えにくい，などのリスクがあります。これらは，仕事の属人化により引き起こされる典型的なリスクです。

本セミナーでは，離職率60％超えをきっかけに可視化・共有化を徹底する仕組みづくりによる脱属人化に取り組み，３年後には離職率0％を実現した経験にもとづき，自律的に成長する組織となるための実践的な手法を解説します。

さらに，すぐに実践に移せるよう，「脱属人化」に役立つツールのデータを提供いたします。

カリキュラム

- ●TENcolors 的１on１のやり方
- ●２週間連続特別休暇を導入するために
- ●ロールプレイングの設定

提供ツール

- ・カラシルノート①―目標ノート
- ・カラシルノート②―アクションノート
- ・カラシルノート③―進捗確認ノート
- ・相談シート

●セット内容：セミナー動画（約 1.5 時間）＋書籍『士業事務所の「脱属人化」組織マネジメント』（日本法令より好評発売中）＋オリジナルレジュメ

※レジュメは視聴サイトにてダウンロードすることができます。

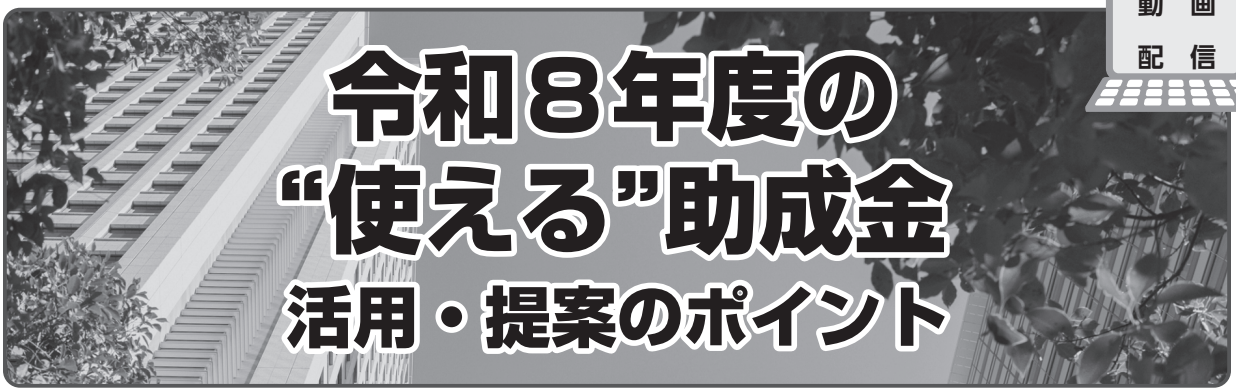
●講　　師：社会保険労務士法人 TEN Colors 代表社員　古川　天　氏

●価　　格：（税　込）

	一　般	雑誌定期購読	SJS
書籍代含まず	9,900 円	7,700 円	5,500 円
書籍代込み	11,880 円	9,680 円	7,480 円

古川　天（ふるかわ ひかり）

社会保険労務士法人TENcolors代表。「可視化・共有化・脱属人化」を掲げ，２週間特別休暇制度や，２週間に１度の社員面談（カラシル）を導入している。毎週金曜日午後12時30分からstand.fmにて10分間の人事労務ミニ番組「TENcolors Lunch box（10box）」を職員達が配信している。



動画配信

令和８年度の“使える”助成金
活用・提案のポイント

ＱＲコードをクリックすると申込ページが開きます→

申込ページ

講義内容 ※2026年４月16日に収録した講義を動画配信商品として販売いたします。

今年の助成金も，昨年に引き続き，賃金引上げへの支援，高齢者の活躍促進，仕事と家庭との両立支援，人材育成支援など盛りだくさんです。

本セミナーでは，令和８年度の助成金の特徴を網羅し，数ある中から「使える」助成金とその提案ポイントについて詳しく紹介します。講師の伊藤泰人氏は，助成金ビジネスで業界 No.1 の実績を持ち，独自の営業スタイルで顧客を増やし，事務所を拡大してきました。是非本セミナーをご視聴のうえ，助成金を最大限に活用してください！

カリキュラム

1. 令和８年度の助成金の傾向と対策
2. 今年は高齢者向けの助成金が拡充！ 65 歳超雇用推進助成金の３コース（65 歳超継続雇用促進コース，高年齢者評価制度等雇用管理改善コース，高年齢者無期雇用転換コース）の攻略法
3. 改正！人材開発支援助成金（事業展開等リスキリング支援コース）の提案のポイント
4. キャリアアップ助成金（正社員化コース）の支給申請難化への対策と対応法
5. キャリアアップ助成金（正社員化コース）の新設，非正規雇用労働者の情報開示加算，20万円申請のポイント

●セット内容：セミナー動画（約 1.5 時間）＋オリジナルレジュメ

※レジュメは視聴サイトにてダウンロードすることができます。

●講　　師：社会保険労務士　伊藤 泰人 氏

●価　　格：（税　込）

一　般	雑誌定期購読	SJS 会員
13,200 円	12,100 円	11,000 円

伊藤 泰人（いとう やすと）

社会保険労務士法人アンブレラ 代表社員。2010年４月に社労士事務所を開業。
前職の損保営業を社労士業界に持ち込む手法で，売上は開業１年後に1,000万円，５年後に１億円超を達成。現在，毎年1,000 社を超える企業の助成金申請代行を行う都内トップクラスの社労士法人。社労士向けに「助成金ビジネス講座」を開講，第１期から第22期までの受講者は500人を超える人気講座の講師。

動画配信

公定価格の人件費改定に伴う保育士等の処遇改善対応セミナー

ＱＲコードをクリックすると申込ページが開きます→

申込ページ

講義内容

※2026年２月18日に収録した講義を動画配信商品として販売いたします。

保育所の収入は公定価格（子ども一人当たりを保育するのに必要な経費）により算出される額が市町村より支給されることとなっており，この中には保育士の人件費等も含まれます。この単価が人事院勧告で改定される仕組みとなっており，「人勧分（人件費改定分）」として職員の処遇改善に充てなければなりません。

令和７年人事院勧告に伴い，令和７年12月に保育士の処遇改善としては＋5.3％の改定が行われ，令和７年４月まで遡って引上げが行われることとなりました。

この引上げ分の支給について，こども家庭庁は，令和７年12月16日の事務連絡において，施設・事業所に対し，「12月に単価を示して以降，準備を進め，３月中には職員に改定分を支払うこと（可能であれば市町村からの支弁より早く対応すること）。遅くとも，夏季の賞与（夏季の賞与がない場合は７月中）までには支払うこと」「単純に職員の給与が＋5.3％になるものではないところ，改定分の趣旨や内容等を職員に説明すること」を要請しています。

本動画では，社労士として，どのように職員に改定分を配分し支給すればよいか，また処遇改善加算の配分とどのように整理すればよいか，丁寧に解説します。

さらに，賃金規程の整備を進めるにあたり，どのように顧問先を支援していけばよいかや，令和８年12月25日より施行される「こども性暴力防止法」への対応も含めて，労務管理上どのような支援をすることが考えられるかなども解説します。

カリキュラム（予定）

1　保育園の収入の仕組み
2　人事院勧告対応分・人件費改定部分（人勧分）について
3　保育園の賃金の課題
4　処遇改善等加算一本化への実務対応（処遇改善等加算と人勧分）
5　キャリアパス
6　賃金規程の整備と顧問先支援の方法
7　保育所等の労務管理最新情報

●セット内容：セミナー動画(約２時間)＋オリジナルレジュメ
※レジュメは視聴サイトにてダウンロードすることができます。

●講　　師：特定社会保険労務士　菊地 加奈子 氏

●価　　格：（税込）

一　般	雑誌定期購読	SJS
15,400円	13,200円	11,000円

菊地 加奈子（きくち かなこ）

社会保険労務士法人ワーク・イノベーション代表
自身も保育園の経営を行っている経験を活かし，社会保険労務士として全国の保育園の労務管理・給与計算・処遇改善等加算・キャリアパス・人事制度構築の支援を行い，セミナーも多数登壇している。厚生労働省の保育の現場・職場の魅力向上検討会委員，保育分野の業務負担軽減・業務の再構築のためのガイドライン編集会議委員，こども家庭庁こども誰でも通園制度（仮称）の本格実施を見据えた事業実施の在り方に関する検討会委員などを歴任。著書に『人口減少時代における　保育の多機能化～子育て支援・保育の職場環境改革～』（日本法令）などがある。

動画配信

労働裁判例の読み方＆令和７年「重要労働裁判例」徹底解説講座

ＱＲコードをクリックすると申込ページが開きます→

申込ページ

講義内容

※2026年３月３日に収録した講義を動画配信商品として販売いたします。

重要裁判例の争点・判決のポイントを押さえ，実務に活かす！

労働関係の実務が目まぐるしく動いている昨今，人事・労務管理の実務に携わる者にとって直近の労働関係裁判例の動向や傾向を掴んでおくことは非常に重要です。また，ターニング・ポイントとなるような裁判例のポイントを押さえておくことも必須だといえます。

本講座では，労働法を専門とする千葉大学大学院社会科学研究院の皆川宏之教授をお招きし，令和７年に判決の出た労働関係裁判例のうち実務に影響があるものをピックアップし,「事件の概要」「判決のポイント」「実務上の注意点」等を解説していただきます。

なお，裁判例の解説に先立ち「労働裁判例の読み方」についてもお話しいただく予定です。

カリキュラム（予定）

１　労働裁判例はこう読む！　～裁判例から何を学ぶのか～

２　令和７年　重要労働裁判例の解説

１　静岡県（県警察・妻子側）事件（最二小判令 7.3.7 労判 1341 号 71 頁）
：警察官の自殺に関する安全配慮義務違反の成否

２　京都市（退職手当）事件（最一小判令 7.4.17 労判 1339 号５頁）
：懲戒免職処分に伴う退職手当不支給の適法性

３　学校法人明徳学園事件（大阪高判令 7.10.14LEX/DB25625083）
：専任教員と有期雇用講師の基本給の相違の不合理性

４　TBWA HAKUHODO 事件（東京高判令 7.4.10 労判 1338 号５頁）
：１年間の有期雇用契約の試用期間該当性

５　ICT・イノベーター事件（東京地判令 7.1.15 労判 1334 号 63 頁）
：元従業員による会社の「パワハラ」口コミ投稿の違法性

６　ジェットスター・ジャパン事件（東京地判令 7.4.22 労判 1332 号 15 頁）
：休憩時間を付与しない勤務命令の違法性と差止め請求の可否

７　スーパーホテル事件（東京地判令 7.7.10 労判 1340 号 35 頁）
：ホテル支配人の労働者性

●セット内容：セミナー動画（約2.5時間）＋オリジナルレジュメ・ビジネスガイド４月号「令和７年 重要労働裁判例」
※レジュメは視聴サイトにてダウンロードすることができます。

●講　　師：千葉大学大学院社会科学研究院教授　皆川 宏之 氏

●価　　格：（テキスト代・税込）

一　般	雑誌定期購読会員	SJS 会員
15,400 円	13,200 円	11,000 円

皆川 宏之（みながわ ひろゆき）

1971年生まれ。京都大学大学院法学研究科修了。労働法を専攻。2004年1月より千葉大学法経学部助教授を務め，現在，大学院社会科学研究院教授。著作に「労働法上の労働者」日本労働法学会編『講座労働法の再生　第１巻』（日本評論社, 2017年）『プラクティス労働法』（分担執筆。信山社，2022年）などがある。

ウェブ
セミナー
開　催

人手不足を背景とした成果主義賃金への移行

～人手不足の時代の労務管理について一緒に悩み，一緒に考える実務研究会【岡崎ゼミ】特別企画（全２回）

QRコードをクリックすると申込ページが開きます→

詳細･申込ページ

※本ウェブセミナーは,「人手不足時代の労務管理について 一緒に悩み,一緒に考える実務研究会【岡崎ゼミ】」第５・６回目(2026年1月16日(金),3月19日(木)開催)の講義をご視聴いただくものです。

講義内容

近年，人手不足を背景として成果主義賃金に移行したいという相談が増えています。

本ゼミでは，「人手不足」に悩む企業が待遇面で強気な労働者から要求をされた場合にどのように対応すればよいかを，毎回，受講生や講師である岡崎弁護士が実際に受けた相談をベースに研究しています。

中でも，成果主義賃金に移行するというケースでは，就業規則の不利益変更問題への対応や人事制度の見直しを伴うため，事前準備，および新たな制度に移行するまでの実務において慎重かつ適切な対応が求められます。

そこで，２回にわたってこのテーマを集中的に取り上げるにあたり，こうした準備に備えたい社労士の皆様に広く講義をご視聴いただけるよう，特別企画として受講生を募集いたします。ぜひご参加ください。

カリキュラム（予定）

- ●年功序列型賃金から成果主義賃金への移行にあたっての法的留意点
- ●就業規則の不利益変更論をどう実務に落とし込むか
- ●目標管理，360 度評価，AI による人事評価，ノーレイティングなど，人事評価に関する諸問題
- ●混同されがちな「降格」と「降職」の解説

※本ゼミでは双方向のやり取りを通じて講師や受講生が対応したケースに基づく情報交換が行われるため，講義内容の一部が次回以降への講義へと繰越しになる可能性があります。

●ライブ配信：2026 年 1 月 16 日（金）17：00 ～ 19：00（見逃し配信中）
2026 年 3 月 19 日（木）17：00 ～ 19：00
※後日録画をアーカイブ配信にてご視聴いただけます（視聴期限あり）。

●テ キ ス ト：オリジナルレジュメ

●講　　師：弁護士　岡崎 教行 氏（寺前総合法律事務所）

●価　　格（税込）：

一　般	雑誌定期購読	SJS
26,400 円	24,200 円	22,000 円

岡崎 教行（おかざき のりゆき）

弁護士（寺前総合法律事務所）。経営法曹会議会員。平成 12 年法政大学法学部卒業。平成 13 年司法試験合格。平成 14 年法政大学大学院卒業。平成 15 年弁護士登録(第一東京弁護士会),牛嶋･寺前･和田法律事務所に入所。当初から労働法（使用者側）を専門とし，裁判の他，労働審判・あっせん・合同労組対応等の経験も豊富。著書に『現代労務管理要覧』（分担執筆，新日本法規出版），『Q＆A労働法実務シリーズ９企業再編に伴う労働契約等の承継』（執筆協力，中央経済社），『標準中小企業のモデル就業規則策定マニュアル』（共著，日本法令）などがある。

ウェブ
セミナー
開　催

「医療・介護等支援パッケージ」，診療報酬改定を活用した
医療機関等の賃上げ対応の実務

QRコードをクリックすると申込ページが開きます→

申込ページ

講義内容

昨年12月に2025年度補正予算が成立し，厚生労働省の政策の一つとして「医療・介護等支援パッケージ」が盛り込まれました。そこで，医療従事者の処遇改善を図るため，医療機関や薬局における賃上げ・物価上昇に対する支援を実施し，補助金が交付されることになりました。また，この補助金とは別に，2026年度の診療報酬改定では，賃上げ対応策としてベースアップ評価料の拡充も予定されています。

本セミナーでは，医療機関等における賃上げ・物価上昇への対応に関する実務や，診療報酬改定のポイントや最新情報について解説します。

カリキュラム（予定）

1　「医療・介護等支援パッケージ」の概要
2　医療分野における賃上げ・物価上昇に対する支援について
・補助金の交付の仕組み，対象，取得要件，実施スケジュール，など
3　補助金申請書の作成方法
・記載が必要なシート
・作成のポイント
4　2026年度の診療報酬改定のポイント
・ベースアップ評価料の活用，算定の流れなど

●ライブ配信：2026年3月4日（水）　14：00～15：30(1.5H)
※収録したものはライブ配信から１週間程度で見逃し配信開始予定です。
上記日時で受講した方はこちらの視聴も可能です。

●テ キ ス ト：オリジナルレジュメ
※レジュメは視聴サイトにてダウンロードすることができます。

●講　　師：社会保険労務士　清水 美穂 氏

●価　　格（税込）：

一　般	雑誌定期購読	SJS
9,900円	8,800円	7,700円

清水 美穂（しみず みほ）

しみずハート社会保険労務士事務所代表，医療法人しみずハート内科クリニック理事
社会保険労務士，ファイナンシャルプランナー。同志社大学経済学部卒業後，地方局のアナウンサーとして活動。現在は夫と共に医療法人を経営する。

発売記念✨

ウェブ
セミナー
開　催

「派遣業のための就業規則」セミナー

QRコードをクリックすると申込ページが開きます→

申込ページ

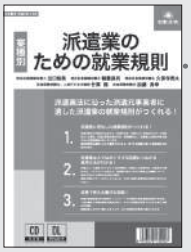
講 義 内 容

派遣業界は，雇用主（派遣元）と指揮命令者（派遣先）が異なり，派遣元と派遣先のそれぞれが労務管理を行う必要があり，責任の分担の複雑さや法令順守の難しさに特徴があります。さらに近年，同一労働同一賃金による処遇格差の是正などの改正を反映した労務管理が求められ，就業規則の見直しが不可欠となっています。

本セミナーは，「D シリーズ 派遣業のための就業規則」（日本法令より 2026 年 2 月末頃発売予定）の発売を記念して，本パッケージに収録している規程や書式を紹介しながら，派遣業界の実情を整理し，改正法令を踏まえた就業規則のつくりかた，他制度との違いについても解説します。派遣事業を営む企業の人事・労務担当者はもちろん，適切な対応を指導する立場にある社労士の実務に直結する内容です。

カリキュラム（予定）

1　派遣業界の実情
2　個別契約，ルール策定等
3　就業規則のつくりかた
4　書式の活用事例
5　就業規則（Word）の編集の仕方　　ほか



定価 16,500 円（税込み）
2026 年 2 月末頃発売予定

●ライブ配信：2026 年 3 月 18 日（水）　15：00 ～ 17：00（2H）

＊収録したものはライブ配信から 1 週間程度で見逃し配信開始予定です。
上記日程で受講した方はこちらの視聴も可能です。

●テ キ ス ト：オリジナルレジュメ＋「D シリーズ 派遣業のための就業規則」

●講　　師：特定社会保険労務士　出口 裕美 氏

●価　　格（税込）：

	一　般	雑誌定期購読	SJS 会員
商品代込み	22,000 円	19,250 円	15,400 円

＊ご質問についての注意事項＊

本セミナーにおきましてのご質問は，事前に（2026年2月27日（金）まで）日本法令セミナー係（seminar@horei.co.jp）までお寄せください。当日のセミナー中に回答いたします。なお，カリキュラムから外れた質問や個別具体的な質問には回答しかねますので，ご了承ください。

出口 裕美（でぐち ひろみ）
特定社会保険労務士
社会保険労務士法人出口事務所　代表社員
出口事務所として，2006 年から労働者派遣事業の企業の顧問契約（相談・資料確認，許可申請・変更・事業報告・許可更新・事業廃止等の手続き）を受託している。